



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 リソルホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5261 URL https://www.resol.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 芳親  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大澤 勝 TEL 03-3344-8861  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,297	△47.7	△1,654	—	△1,336	—	△1,927	—
2020年3月期第2四半期	10,123	△10.9	13	△98.2	10	△98.6	△339	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △1,929百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △308百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△347.02	—
2020年3月期第2四半期	△61.10	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	42,690	11,158	26.0	2,001.91
2020年3月期	41,253	14,516	32.1	2,385.40

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 11,119百万円 2020年3月期 13,249百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で、配当予想につきましても速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定とさせていただきます。今後、新型コロナウイルスの影響を見極めながら、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,564,200株	2020年3月期	5,564,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	9,855株	2020年3月期	9,855株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	5,554,345株	2020年3月期2Q	5,554,385株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大に伴い、極めて厳しい状況にあります。特に政府等による休業や外出自粛の要請により、個人消費において大きく落ち込みました。国内においては、これまで制限を受けていた経済活動が再開されつつあるものの、海外における感染拡大による経済への影響長期化が依然として懸念されています。

このような状況の中、当社グループを取り巻く環境も厳しいものとなりましたが、お客様への安全配慮及び従業員の安全確保を最優先にした対策をグループ全体で取組みました。また、WEBを中心とした広告宣伝の強化やテレワーク利用を見込んだ商品企画、3密を避けた商品・サービスの強化、GoToトラベルキャンペーン施策実行への取組みに努めました。

ホテル運営事業では、新型コロナウイルス感染症拡大影響を受け休館していたホテルを7月から営業を順次再開、GoToトラベルキャンペーン施策の実行にも取組み、9月以降の予約は顕著に回復傾向にあります。本年7月には「ホテルリソル上野」を開業、10月の「ホテルリソルトリニティ大阪」の開業準備も着実に進めました。また、「スパ&ゴルフリゾート久慈」や「ペット&スパホテル」の稼働が好調に推移しました。

ゴルフ運営事業では、安心・安全な環境提供を徹底し、3密の生まれにくいプレースタイルの提供やGoToトラベルキャンペーン施策に取組みました。また、グループ施設共通で使える「リソルカードG」会員の拡大と会員リピート率アップを図るイベント実施に努めました。

リソルの森(CCRC)事業では、施設の一部クローズ期間に運営コストの効率化を徹底し、新設したグランピングエリア・天然温泉スパを中心としたWEB広告を強化する事で下期以降の宿泊予約の大幅獲得につなげました。また、ゴルフ部門は3密対策を徹底したスループレースタイルの販売や新しい宿泊エリアとの相乗効果を狙った新発会員権販売が好調に推移しました。

福利厚生事業では、利用者が満足する商品づくりとグループシナジー効果による情報提供で利用率向上を図りました。また、直営施設を中心としたGoToトラベルキャンペーン施策実行に取組みました。

再生エネルギー事業では、福島県における太陽光発電所の発電量確保のための施策を実施し、事業が順調に推移しました。

投資再生事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を見据えながら販売用不動産やバリューアップ型投資再生売却案件の整理を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響によるホテルの営業停止等により、ホテル運営事業が大幅な減収になりました。また、太陽光発電所売却等の投資再生事業の収益を第3四半期に計上を予定していることにより、売上高は5,297百万円（前年同四半期比47.7%減）、営業損失は1,654百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常損失は1,336百万円（前年同四半期は経常利益10百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,927百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失339百万円）となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、セグメント区分の変更を行っております。また、前年同四半期比は、前年同四半期を新事業区分に組み替えて計算しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,436百万円増加し、42,690百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加等によるものであります。負債につきましては、31,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,794百万円増加しております。これは主に、長期借入金の増加等があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響に未確定要素が多く、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難であると判断し、引き続き未定としております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、上記の通り2021年3月期の業績予想を引き続き未定とすることから、配当予想につきましても引き続き未定とし、2021年3月期の業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想につきましても速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,880,437	3,056,523
売掛金(純額)	1,085,755	861,210
商品	118,649	122,358
販売用不動産	9,439,585	9,469,764
貯蔵品	74,339	72,183
未収入金(純額)	689,177	477,649
その他(純額)	1,538,975	1,559,068
流動資産合計	15,826,919	15,618,758
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,629,248	6,231,635
土地	12,190,095	12,190,095
その他(純額)	4,764,534	3,491,915
有形固定資産合計	20,583,878	21,913,646
<b>無形固定資産</b>		
のれん	616,024	574,103
その他	386,408	379,601
無形固定資産合計	1,002,432	953,704
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産合計	3,840,598	4,204,160
固定資産合計	25,426,908	27,071,511
資産合計	41,253,828	42,690,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524,822	409,201
短期借入金	3,300,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,083,680	3,876,618
未払法人税等	94,630	59,091
賞与引当金	175,041	89,976
その他	4,118,004	2,556,887
流動負債合計	11,296,179	10,791,775
固定負債		
長期借入金	10,816,000	15,540,403
預り保証金	2,137,288	2,049,646
退職給付に係る負債	500,450	483,183
従業員特別補償引当金	176,291	176,291
資産除去債務	503,019	531,623
その他	1,307,899	1,958,959
固定負債合計	15,440,949	20,740,107
負債合計	26,737,128	31,531,882
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,401,700	2,549,364
利益剰余金	8,551,927	6,273,198
自己株式	△23,461	△23,461
株主資本合計	14,878,254	12,747,189
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△1,621,503	△1,621,503
退職給付に係る調整累計額	△7,394	△6,375
その他の包括利益累計額合計	△1,628,897	△1,627,879
非支配株主持分	1,267,342	39,076
純資産合計	14,516,699	11,158,387
負債純資産合計	41,253,828	42,690,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,123,823	5,297,284
売上原価	4,130,168	2,300,354
売上総利益	5,993,655	2,996,930
販売費及び一般管理費	5,979,769	4,651,719
営業利益又は営業損失(△)	13,886	△1,654,789
営業外収益		
受取利息	14	14
受取賃貸料	7,044	4,104
受取保険金	55,380	16,852
雇用調整助成金	—	440,008
還付金収入	8,335	926
その他	26,755	63,573
営業外収益合計	97,531	525,480
営業外費用		
支払利息	66,618	96,340
支払手数料	32,352	62,301
その他	1,985	48,724
営業外費用合計	100,956	207,366
経常利益又は経常損失(△)	10,460	△1,336,676
特別利益		
固定資産売却益	212	—
特別利益合計	212	—
特別損失		
固定資産除却損	1,023	138
従業員特別補償引当金繰入額	26,000	13,000
貸倒引当金繰入額	9,950	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	504,197
災害による損失	142,912	—
その他	—	20,591
特別損失合計	179,886	537,927
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,212	△1,874,603
法人税、住民税及び事業税	130,707	50,784
法人税等調整額	9,398	4,706
法人税等合計	140,105	55,490
四半期純損失(△)	△309,318	△1,930,093
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	30,065	△2,601
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△339,384	△1,927,492

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△309,318	△1,930,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	—
退職給付に係る調整額	1,254	1,018
その他の包括利益合計	1,249	1,018
四半期包括利益	△308,068	△1,929,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△338,134	△1,926,474
非支配株主に係る四半期包括利益	30,065	△2,601



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,212	△1,874,603
減価償却費	382,980	406,712
のれん償却額	60,799	41,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,354	△11,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,569	△85,064
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,460	△17,267
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	66,618	96,340
受取保険金	△55,380	△16,852
従業員特別補償引当金の増減額(△は減少)	△33,000	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	—
固定資産除却損	1,023	138
固定資産売却益	△212	—
災害による損失	142,912	—
支払手数料	32,352	62,301
新型コロナウイルス感染症による損失	—	504,197
その他の特別損益(△は益)	—	20,591
売上債権の増減額(△は増加)	244,938	227,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,600	△31,732
その他の資産の増減額(△は増加)	493,381	59,676
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,207	△115,621
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	18,918
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,712	—
その他の負債の増減額(△は減少)	810,537	△120,812
小計	1,868,949	△835,574
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△65,907	△28,201
災害による損失の支払額	△73,143	—
保険金の受取額	55,380	16,852
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△457,030
法人税等の支払額	△153,474	△73,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,631,820	△1,377,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△3,302,979	△2,487,805
無形固定資産の取得による支出	△2,675	△1,180
有形固定資産の売却による収入	212	—
敷金及び保証金の差入による支出	△896	△301,047
その他	△23,751	856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,330,088	△2,792,176

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	500,000
長期借入れによる収入	4,995,000	6,480,000
長期借入金の返済による支出	△2,012,610	△962,659
非支配株主への配当金の支払額	△343,019	-
リース債務の返済による支出	△123,648	△134,898
自己株式の取得による支出	△60	-
配当金の支払額	△387,725	△350,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,078,000
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△135,876	△107,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,692,058</b>	<b>4,345,547</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,210	176,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,500,731	2,880,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,521	3,056,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、当社グループのホテル等において臨時休業及び営業時間の短縮を行いました。その後、ホテル等の営業は再開しておりますが売上高の減少等の影響を受けております。

当社グループは依然として今後の感染症の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にある中、当該新型コロナウイルス感染症の影響が年内まで継続し、その後は一定程度需要が回復していくという仮定の下、会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確実性が高いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、営業施設等の臨時休業期間中に発生した固定費(賃料・減価償却費など)504,197千円を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△24,647千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△896千円、「その他」△23,751千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	5,605,950	2,513,411	1,258,520	704,285	18,617	23,037	10,123,823	—	10,123,823
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,794	23,886	29,418	21,145	—	658,559	778,803	△778,803	—
計	5,651,744	2,537,297	1,287,939	725,431	18,617	681,596	10,902,627	△778,803	10,123,823
セグメント利益又 は損失(△)	910,837	42,478	△14,184	△169,491	△190,818	449,585	1,028,408	△1,017,947	10,460

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,017,947千円には、セグメント間取引消去△755,401千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△262,546千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ホテル 運営事業	ゴルフ 運営事業	リソルの森 (CCRC)事業	福利厚生 事業	再生 エネルギー 事業	投資再生事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,413,419	1,643,858	863,851	412,243	942,073	21,837	5,297,284	—	5,297,284
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,438	17,256	326,170	6,129	—	190,000	555,994	△555,994	—
計	1,429,858	1,661,115	1,190,021	418,373	942,073	211,837	5,853,278	△555,994	5,297,284
セグメント利益又 は損失(△)	△1,046,614	△64,999	3,315	△129,481	235,390	99,019	△903,368	△433,307	△1,336,676

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,307千円は、セグメント間取引消去△172,395千円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△260,912千円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「ゴルフ運営事業」の企画開発部門が、全社的な業務支援を行う事業へと変更されたため、当該事業の経費等を「全社損益」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」を「投資再生事業」へ、「CCRC事業」を「リソルの森(CCRC)事業」に名称変更しております。また、前第2四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、当該変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、「投資再生事業」を含めた各セグメントの経営成績を明確にするため、当社グループの経営管理指標を営業損益から経常損益をより重視する体制となりました。このため、セグメントの業績をより適切に評価するために、セグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と調整する方法から経常利益又は損失と調整する方法に変更しております。併せて、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、「全社損益」の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しております。

(重要な後発事象)

(販売用不動産の売却)

(1) 譲渡の理由

当社は、投資再生事業の一環として旧福島石川カントリークラブのゴルフ場敷地内に販売用不動産として福島石川太陽光発電所（第一設備・第二設備）を開発いたしました。2020年1月より売電開始しておりましたが、このたび第一設備を売却することといたしました。売却に際して、複数の引き合いの中から条件面等を慎重に検討した結果、相手先と条件面で合意したため、福島石川太陽光発電所（第一設備）の発電事業に係る資産及び権利義務の一切を譲渡する契約を締結し、譲渡いたしました。

(2) 譲渡する発電所の概要

譲渡の対象となる発電所の概要は次のとおりであります。なお、当該発電所の譲渡価格は約7,100百万円であります。

(1) 設備名称	福島石川太陽光発電所（第一設備）
(2) 所在地	福島県石川郡石川町
(3) 買取価格	36円/Kwh
(4) 発電出力	12,000kw
(5) 発電状況	稼働済み

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより、詳細につきましては公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係、及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

本契約締結日 2020年9月30日  
引渡及び決済日 2020年10月26日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

2021年3月期の連結決算及び個別決算において販売用不動産売上約7,100百万円に係る利益約3,690百万円を計上する予定であります。